温泉特会
73P

事業名	【継続】 【温泉特会】　温泉給湯管整備事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
2億4,800万0			2億4,800万0		
事業期間	平成26年度～平成27年度　（複数年度事業）			総事業費	5億2,300万0

【事業目的】

温泉給湯事業の補助事業による加温設備更新事業に併せ、温泉給湯システムの効率的な運営を図るため、温泉配湯管の布設替等を行います。

【事業概要】

・本市の温泉配湯システムは、源泉（30～40℃）を加温（60℃以上）して配湯
・配湯ルートは、温泉給湯所を基準に北・南の２系統に分割
・北ルートは循環方式で配湯し、南ルートはかけ流しの魚骨方式で配湯
・温泉配湯管の延長は、北ルートが約５．５ｋｍ、南ルートが約１．５ｋｍの総延長が約７ｋｍ

【現状と課題】

既設の配管口径等の計算が、昭和４２年の創設時の需要者の供給状況により算定されており、現在の需要者の供給状況とはかなりの差異があり、北ルートにおいて効率的に循環していない状況であります。

また、スケール付着による配湯管の詰まりなどによる、滞留などの影響で、配湯温度にばらつきがあり、平等な温泉供給サービスができない状況であります。

【対策】

今回の全面的な配湯管布設替により工事を行います。

・補助事業と同時に行うことで、工事費のコスト削減などが期待できる。
・配湯管の全面布設替にあわせて、配湯温度や流速計算を行い配管設計を行うことで、適正な供給サービスが期待でき、効率的な運営を図る。

玉姫橋（白土湖）付近の配管布設

科目	2款	1項	1目	目名称	給湯管整備事業費	しまばら観光おもてなし課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	配湯管の布設替工事　２ｋｍ			配湯管の布設替工事　５ｋｍ 送湯ポンプ取替工事　４基		―

当初予算書
185P

事業名	【継続】 農用地利用集積事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
100万0					100万0
事業期間	平成１８年度～			総事業費	

【事業目的】

市内の農地の有効利用、貸し借りの促進及び遊休農地の防止を推進し、併せて借り農家の経済的支援、規模拡大意欲の向上を図るため、農地を借り受けた者に対して補金を交付します。

【事業概要】

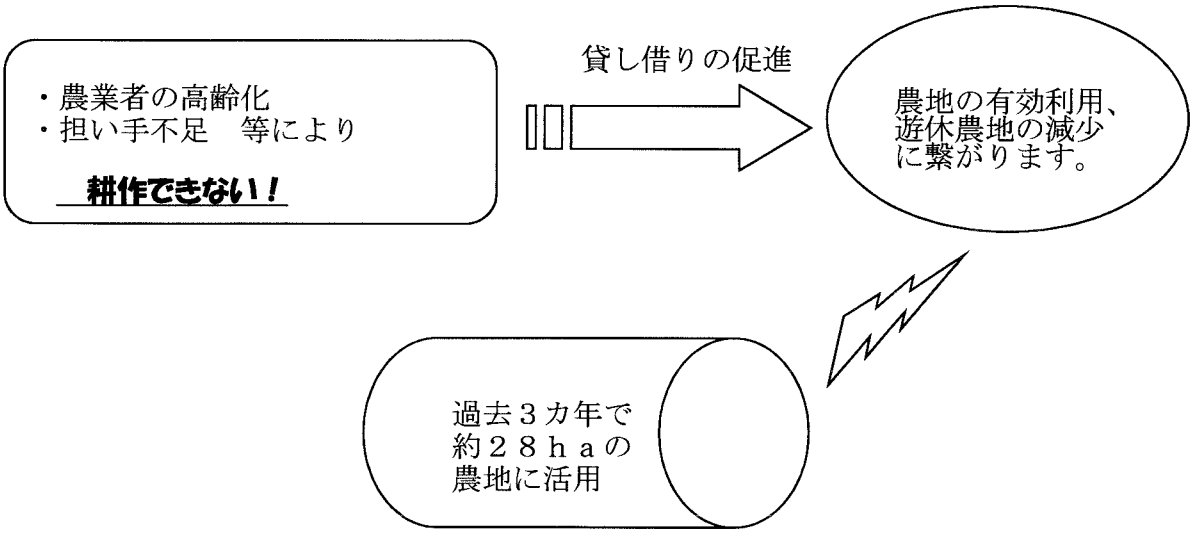
＜交付対象者＞

市内在住の認定農業者又は８０ａ以上の経営面積（賃借権設定後）を有する者で、５年以上の賃借権の設定を受けた者

（※国又は県の同様の制度の補助金等の交付を受ける者は対象外）

＜補助金の額＞

１０ａ当り　１万円　（ただし、新規の賃貸借権設定のみ）



科目	6款	1項	1目	目名称	農業委員会費	農業委員会事務局
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	上記事業内容を実施			上記事業内容を実施		引き続き実施予定

当初予算書
189P

事業名	【継続】 雇用労力支援システム事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
686万4					686万4
事業期間	平成２４年度～平成２９年度 (複数年度事業)			総事業費	

【事業目的】

担い手農家の規模拡大に必要な労働力を安定的に確保するため、県、市、農協が連携し農業者が弾力的に活用できる労力支援システムの強化と円滑な運営に向けた支援を行い、強い経営力を持った担い手の育成と産地の維持・拡大を図ります。

【事業概要】

《事業主体》　島原雲仙農業協同組合

《事業内容》　農作業労力支援システムの強化に対する支援

◆現状

・常時雇用経営は一部で行われているが、多くは収穫等の労力が必要な時期に臨時雇用者の確保が困難な状況です。

・規模拡大や農業従事者の高齢化等により雇用労力の需用は増加傾向にあります。

◆対応策

・労力支援システムの強化により労力支援体制の充実を図り、労力不足を解消します。

人参収穫

大根収穫

※写真：JA島原雲仙より提供

科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・農作業労力支援システムの構築支援	・農作業労力支援システムの強化支援	・引き続き実施予定

当初予算書
189P

事業名	【継続】 農業生産新技術普及支援事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
3,318万4		2,552万1			766万3
事業期間	平成２５年度～平成２７年度 (複数年度事業)			総事業費	

【事業目的】

近年の園芸用施設整備費の高騰に伴う生産コストの上昇は、園芸ハウス等の新設が急激に減少するなど、園芸農家の経営を著しく圧迫しています。

このため、園芸用施設の長寿命化を支援し、経営コスト縮減による農家所得の向上を図るため、経営規模の拡大と園芸産地の持続的な発展を図るものです。

【事業概要】

《事業主体》　認定農業者等が組織する団体

《事業内容》　施設の長期利用化

・既存ハウスの補強及び部材の交換等に係る経費の一部を補助

《総事業費》　７，６６９万２千円（補助対象事業費：７，６５７万７千円）

県　費　２，５５２万１千円

市　費　７６６万３千円

事業者負担　４，３５０万８千円

※イメージ写真
（部材等の交換）

科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・既存ハウスの補強、部材の交換 ・遊休施設の移設	・既存ハウスの補強、部材の交換	・引き続き実施予定

当初予算書
189P

事業名	【継続】 有害鳥獣対策事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
2,189万4	1,050万0	189万8			949万6
事業期間				総事業費	

【事業目的】

有害鳥獣（イノシシ、カラス、ヒヨドリ等）の被害が多く発生し、農業収益の低下と営農意欲の減退を招いております。このため、駆除対策として農作物の被害の状況に応じて島原猟友会へ有害鳥獣駆除の委託を行います。このうち特に被害が多く発生しているイノシシからの被害防止対策としては、侵入防止効果の高いワイヤーメッシュ柵を設置し、長期的かつ確実に被害の減少を図ります。

【事業概要】

《事業主体》　島原市、鳥獣被害対策協議会

捕獲対策

・捕獲委託（平成９年度～）
　銃器、捕獲檻、箱ワナ

・講習会受講費補助
　狩猟免許取得者への講習会
　受講費補助

侵入防止対策

・ワイヤーメッシュ柵設置費補助
　（平成１９年度～）

◆有害鳥獣捕獲頭羽数　(単位：頭)

	２４年度	２５年度	２６年度
イノシシ	303	594	454
カラス	1,192	975	875

※ ２６年度については、２７年１月末現在

ワイヤーメッシュ柵

科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	農林水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・イノシシ捕獲報償金 ・有害鳥獣駆除委託 ・イノシシ箱ワナ購入 ・ワイヤーメッシュ柵設置 ・狩猟免許取得			・イノシシ捕獲報償金 ・有害鳥獣駆除委託 ・イノシシ箱ワナ購入 ・ワイヤーメッシュ柵設置 ・狩猟免許取得		・引き続き実施予定

当初予算書
191P

事業名	【継続】 構造改善加速化支援事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
7,248万1		5,922万9			1,325万2
事業期間	平成２３年度～			総事業費	

【事業目的】

「ながさき農林業・農山村活性化計画」の振興方策に基づき、「産業として成り立つ農林業経営」と「快適で住みやすく活力ある農山村」を構築するために、強い経営体の育成、高付加価値創出等による農業所得向上、意欲ある多様な就農希望者の就農定着、農山村地域を活性化する取り組みに必要な施設機械の導入を支援するものです。

【事業概要】

《事業主体》　新規就農者、認定農業者の組織する団体 等

《事業内容》　生産管理施設（ハウス）２棟 ４，５３６㎡、トラクタ １台、フレールモア １台、堆肥舎 １棟 ４８０㎡、ホイルローダー １台、堆肥運搬専用車 １台、しいたけ発生棟 １棟 ３０２．５㎡、接種ライン 一式

《総事業費》　１億４，７０４万０千円（補助対象事業費　１億４，０３８万４千円）

県　費　　５，９２２万９千円

市　費　　１，３２５万２千円

事業者負担　　７，４５５万９千円

生産管理施設（ハウス）

農業用機械（堆肥散布機）

科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・野菜ハウス整備 ・冷蔵庫整備 ・農業用機械導入	・野菜ハウス整備 ・堆肥舎整備 ・しいたけ発生棟整備 ・農業用機械導入	・引き続き実施予定

当初予算書
191P

事業名	【継続】 農地中間管理機構事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
397万8				397万8	
事業期間	平成２６年度～			総事業費	

【事業目的】

農業の生産性を高め、競争力を強化していくため、農地中間管理機構（農地集積バンク）の活用により、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地集積と集約化の加速化を支援するものです。

【事業概要】

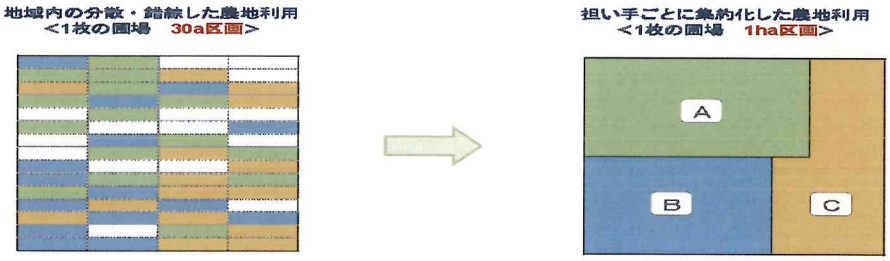
農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が、地域内の分散し錯綜した農地や耕作放棄地等を借り受け、担い手（法人経営・大規模家族経営・集落営農・企業等）にまとまりのある形で利用できるよう配慮して貸付けを実施します。

（事業の流れ）

1．貸付希望者の把握と借受希望者を募集
2．機構が保有する予定農地を確認
3．貸付先決定ルールに基づきマッチングを実施
4．機構が貸付希望者から当該農地を借受け
5．必要に応じて農地の管理、簡易な整備を実施
6．機構から借受希望者へ当該農地を転貸
7．賃料の収受・支払を実施

〔イメージ図１〕

〔イメージ図２〕



科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	農林水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・未利用農地を借り入れ、担い手に転貸			・未利用農地を借り入れ、担い手に転貸		・引き続き実施予定

2. 産業の振興と島原地域ブランドの確立

当初予算書
191P

事業名	【継続】 人・農地プラン事業（プラン作成・青年就農給付金）				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
3,275万0		3,275万0			
事業期間	平成２４年度～			総事業費	

【事業目的】

持続的で力強い農業構造を実現するため、青年層の新規就農者の確保や地域の中心となる担い手への農地の集積を加速化し、農業の競争力・体質強化を図ることを目的とします。

【事業概要】

高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」があり、５年後、１０年後の展望が描けない地域がります。本市においても例外ではなく、中心となる経営体は誰か、農地をどう集約するか、新規就農や農地集積対策の土台となるプランを集落ごとに作成するものです。

課題：高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加

解決のためには

人・農地プランを作成・更新
⇒青年新規就農者の大幅な増加や、地域の担い手への農地集積の推進等、地域の話し合いによって「人と農地の問題」を解決するための人・農地プラン（未来の設計図）を策定します。

人農地プランに位置づけられると

青年就農給付金

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（５年以内）の所得を確保する給付金を給付（年間１５０万円）

農地集積協力金

人・農地プランに位置づけられた地域の中心となる経営体への農地集積に協力する者に協力金を交付

スーパーL資金金利負担軽減措置

人・農地プランの中心経営体へ位置づけられた認定農業者に対し、貸付当初５年間の金利を無利子化

経営体育成支援事業

人・農地プランの中心経営体へ位置づけられた農業者の機械、施設導入事業等に対し助成

科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	産業政策課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・人・農地プラン更新 ・青年就農給付金　１４名 （うち前年度継続　１３名）	・人・農地プラン更新 ・青年就農給付金２１名 （うち前年度継続１３名）	—

当初予算書
193P

事業名	【継続】 長崎県家畜導入事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
973万0		784万0			189万0
事業期間	平成２５年度～			総事業費	

【事業目的】

「第１０回全国和牛能力共進会」で日本一の栄誉に輝いた「長崎和牛」の生産振興対策として、肉用牛の生産頭数を増加させるため、優良な繁殖雌牛の計画的な導入により農家の生産基盤を確立し、経営の安定を図るものです。

【事業概要】

≪事業主体≫　島原雲仙農業協同組合

≪事業内容≫　農協等が繁殖雌牛の購入又は融資により、肉用繁殖雌牛群の整備及び増殖に意欲を有する者に対し、一定期間の貸付・営農指導を行った後、その者に譲渡する場合、その経費の一部を助成します。

・導入頭数：繁殖雌牛５０頭

①優良雌牛導入タイプ　３０頭

②一般導入タイプ　２０頭

≪総事業費≫　２，７００万円

県　費　７８４万円

市　費　１８９万円

事業者負担　１，７２７万円

長崎県種雄牛：平茂晴

科目	6款	1項	4目	目名称	畜産業費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・繁殖雌牛の導入	・繁殖雌牛の導入	・引き続き実施予定

当初予算書
195P

事業名	【継続】 県営畑地帯総合整備事業（三会原第３地区）				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
9,000万0			6,000万0		3,000万0
事業期間	平成２４年度～平成３０年度 （複数年度事業）			総事業費	3億2,895万0

【事業目的】

本地区は、島原市街地の北西部に位置する緩傾斜地帯で、昭和４６年から５３年にかけて県営畑地帯総合土地改良事業によりかんがい施設を整備しましたが、所有農地の区画が５～１０aと狭く不整形なうえ、点在していることから農作業が非効率となっています。そこで、区画整理による道路、水路の整備と老朽化したかんがい施設の改修を行うとともに、農地の集積を行うことで農業経営の安定を図ります。

【事業概要】

《事業主体》　長崎県

《事業内容》　区画整理　６６．５ha　　畑かん施設　８７．８ha

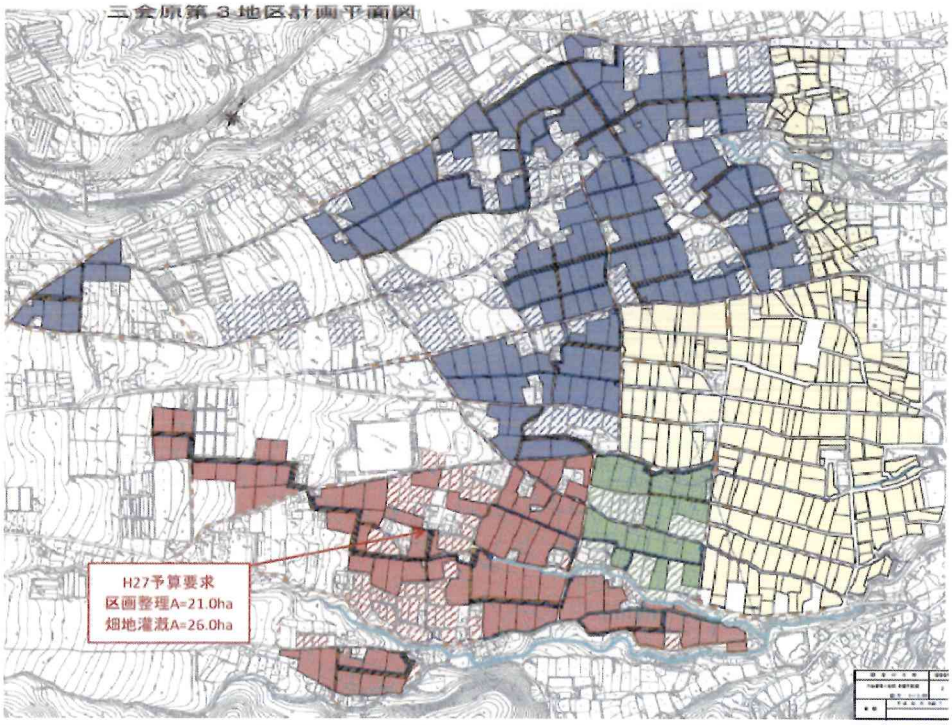
○２７年度施工予定分

事業費　　６億円（負担割：国50%、県30%、地元（市・受益者）20%）

市負担金　　９，０００万円

＜地元分担金＞

区画整理事業費（市15% 受益者 5%）、畑かん事業費（市10% 受益者10%）



科目	6款	1項	5目	目名称	農地費	農林水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・地形図作成、基本設計作成 ・換地計画原案作成 ・実施設計			・区画整理工事施工 ・畑かん施設工事施工 ・一次利用指定 ・相続代位登記		・区画整理工事施工 ・畑かん施設工事施工 ・確定測量 ・換地業務 ・登記事務

当初予算書
197P

事業名	【継続】 多面的機能支払交付金（旧農地・水保全管理支払交付金）				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
4,186万9	2,108万4	1,039万2			1,039万3
事業期間	平成２６年度～平成３０年度 （複数年度事業）			総事業費	2億934万5

【事業目的】

農業振興地域内の農地や農業用水路などの資源を守るため、農業者、地域住民等で構成する活動組織が農道や水路などの維持管理のほか、景観形成等の農村環境の良好な保全や長寿命化に関する活動を実施する場合に交付金を交付します。

また、市においては、活動組織の活動に対し指導・助言を行うとともに、他地区への推進活動などを行います。

【事業概要】

《事業主体》　活動組織及び島原市

《事業期間》　平成２６年度～平成３０年度

《事業内容》　対象農用地面積　Ａ＝７４１ha

① 農地維持支払交付金・・・・・・・・・・・・・・・・１５活動組織

・多面的機能を支える共同活動を支援

（水路・農道等の土砂上げ、除草などの基礎的保全活動）

② 資源向上支払交付金（共同活動・長寿命化）・・・１５活動組織

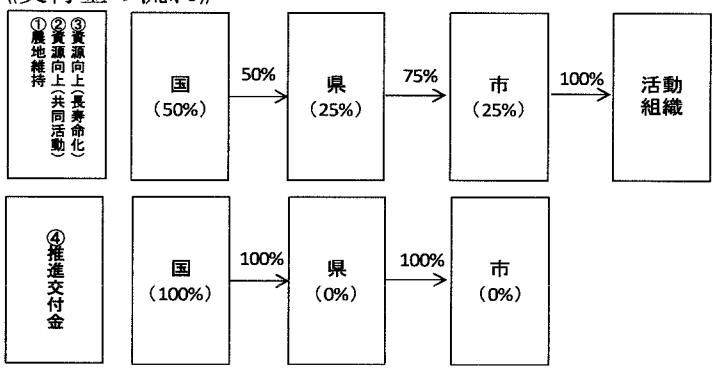
・地域資源の質的向上を図る共同活動を支援

（水路・農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等の活動、施設の長寿命化のための活動）

③ 推進交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・島原市

・活動組織への啓発、説明会開催等の推進活動

《交付金の流れ》



○交付金負担割

①及び②

国５０%、県２５%、市２５%

③

国１００%

科目	6款	1項	5目	目名称	農地費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	①農地維持支払交付金 ②資源向上支払交付金 ③推進事業	①農地維持支払交付金 ②資源向上支払交付金 ③推進事業	①農地維持支払交付金 ②資源向上支払交付金 ③推進事業

当初予算書
197P

事業名	【継続】 県営耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業（宇土山地区）				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
420万0			420万0		
事業期間	平成２２年度～平成２８年度　（複数年度事業）			総事業費	8,560万0

【事業目的】

本事業は、農地の区画が狭小不整形で営農条件が悪い上、雲仙普賢岳噴火災害を受け耕作放棄地が増えた市街地北西部の地域について、県営耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業により、農地の区画整理と道路、用排水路の整備及びかんがい施設の整備を行い、耕作放棄地の解消と農地の集積を図るとともに農業経営の安定を図るものです。

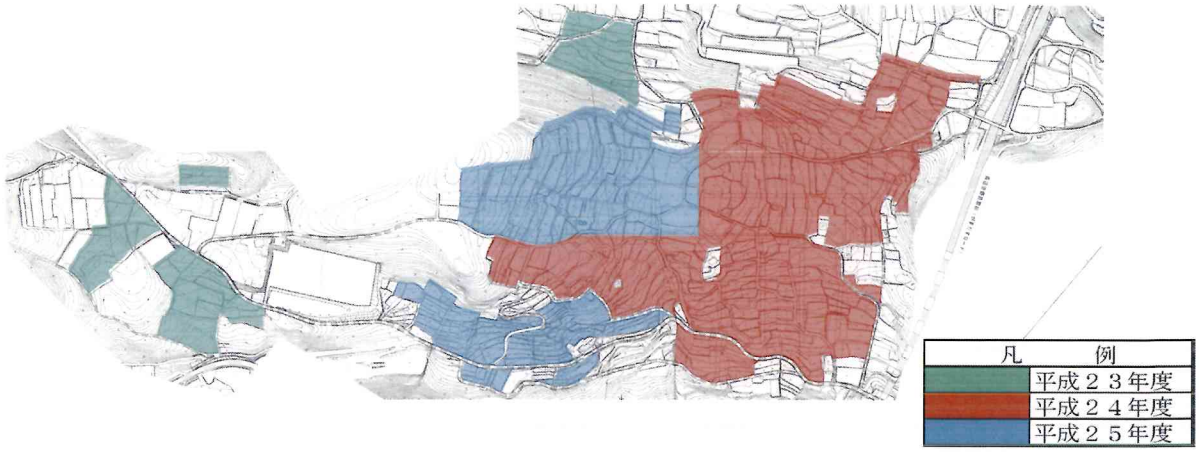
【事業概要】

《事業主体》　長崎県
《事業期間》　平成２２年度～平成２８年度
《事業内容》　区画整理　２１.５ha　　畑かん施設　２６.８ha
《事 業 費》　８億５，６００万円

○２７年度施工予定分

事 業 費　　４，２００万円　（負担割：国55%、県30%、市10%、受益者5%）
市負担金　　４２０万円　（全額地方債）

年度別工事範囲（工事年度別）



科目	6款	1項	5目	目名称	農地費	農林水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・換地計画原案作成 ・同意徴収、実施設計 ・区画整理工事施工 ・畑かん施設工事施工			・付帯工事施工		・付帯工事施工 ・確定測量 ・換地処分登記事務 ・換地清算事務

当初予算書
207P

事業名	【継続】 ２１世紀の漁業担い手確保推進事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1,007万2		503万6			503万6
事業期間	平成２４年度～			総事業費	1,007万2

【事業目的】

漁業就業者の減少と高齢化が進むなか、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要となっています。そこで、地域の実情に沿った新規就業者の定着促進を図るため、２１世紀の漁業担い手確保推進事業を実施し、もって漁村の活力向上を目的とするものです。

【事業概要】

《事業主体》　島原市

《事業期間》　平成２４年度から

《事業内容》

・就業確保支援事業（研修実施事業）

漁業就業希望者に対する就業を目的とした漁業技術習得のための長期研修を行い、新規漁業就業者の定着促進を図ります。

・技術習得支援事業

新たに漁業を始める者で、市が就業定着の意欲と能力があると認めた者に対し、漁業研修期間中に必要な経費を支出し、漁業技術の習得を図ります。

○市内漁業者数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人数	454	421	413	396	373

○研修状況

○平成２７年度事業費　　１，００７万２千円

うち市予算額　　１，００７万２千円

（財源内訳）　県費補助金　　５０３万６千円

一般財源　　５０３万６千円

科目	6款	3項	2目	目名称	水産業振興費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	研修生　１３人 指導者　　６人	研修生　８人 指導者　２人	引き続き実施予定

当初予算書
207P

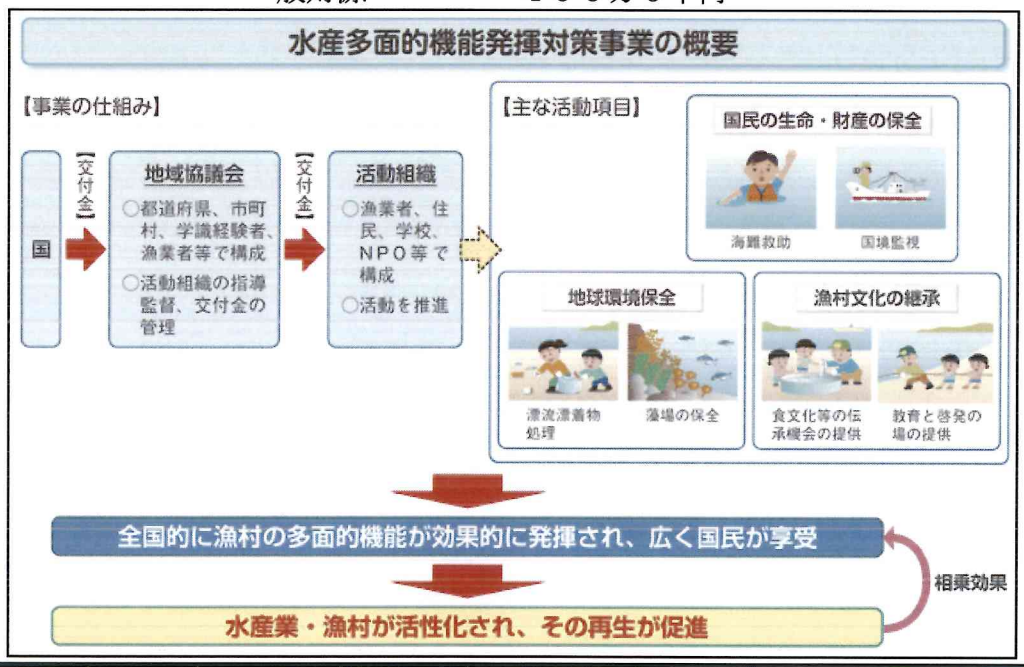
事業名	【継続】 水産多面的機能発揮対策事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
400万0					400万0
事業期間	平成２５年度～平成２７年度 (複数年度事業)			総事業費	1,220万0

【事業目的】

藻場・干潟等は、産卵場の提供、幼稚仔魚の保育場となること等から、水産資源の保護・培養に重要な役割を果たすとともに、水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会の共通資源であります。近年、藻場・干潟等の減少、機能低下がさらに進行していることから、藻場・干潟等の機能の維持及び回復を図るとともに、海洋汚染の原因となる漂流・漂着物の処理等を行うことで海洋環境の保全を図ることを目的とするものです。

【事業概要】

《事業主体》　長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会
《事業期間》　平成２５年度から平成２７年度
○平成２７年度事業費　２，３６０万５千円
　うち市予算額　４００万０千円
　(財源内訳)　国費　１，５６０万５千円
　県費　４００万０千円
　一般財源　４００万０千円



科目	6款	3項	2目	目名称	水産業振興費	農林水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・藻場・干潟等のモニタリング ・藻場・干潟等の保全活動 ・漂流・漂着物の処理等			・藻場・干潟等のモニタリング ・藻場・干潟等の保全活動 ・漂流・漂着物の処理等		―

当初予算書
207P

事業名	【継続】 新生水産県ながさき総合支援事業（アマモ場再生）				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
250万0		125万0			125万0
事業期間	平成２６年度～平成２８年度 （複数年度事業）			総事業費	750万0

【事業目的】

アマモ場は、多くの生き物たちのすみ家、えさ場、かくれ場、産卵場となることから「海のゆりかご」とも呼ばれており、魚介類の資源増殖を通じた水産物の安定供給を担うだけではなく、アマモとその葉に付いた小さな藻が光合成により酸素を補給し、チッソやリンを吸収することで水質や底質を浄化する機能も有しています。

しかしながら近年、アマモ場をはじめとする藻場は減少傾向であり、水産資源の維増大のために、アマモ場の再生を図ります。

【事業概要】

《事業主体》　島原市

《事業期間》　平成２６年度～平成２８年度

《事業内容》

・アマモ増殖試験委託（新生水産県ながさき総合支援事業を活用）
（アマモ場を造成するため、アマモの増殖試験を委託）

○平成２７年度事業費		２５０万円
うち市予算額		２５０万円
（財源内訳）	県費補助金	１２５万円
	一般財源	１２５万円

科目	6款	3項	2目	目名称	水産業振興費	農林水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	アマモを増やす勉強会 スクイ内にアマモを移植（アマモ場ンク造成） アマモ花枝採集、種子回収、保管 アマモ増殖場の造成（土のうの設置） ペーパーポットを用いたアマモの育成 アマモ増殖場にアマモを移植			アマモを増やす勉強会 アマモ栄養株移植（アマモ場ンク→増殖場） アマモ増殖場造成（土のうの設置） アマモ花枝採集、種子回収、保管 水槽内でアマモ苗の育成 アマモ苗の移植（ペーパーポット法、竹串法）		引き続き実施予定

当初予算書
211P

事業名	【継続】 製造業販路開拓事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
677万6		677万6			
事業期間	平成２６年度～平成２７年度 (複数年度事業)			総事業費	1,520万0

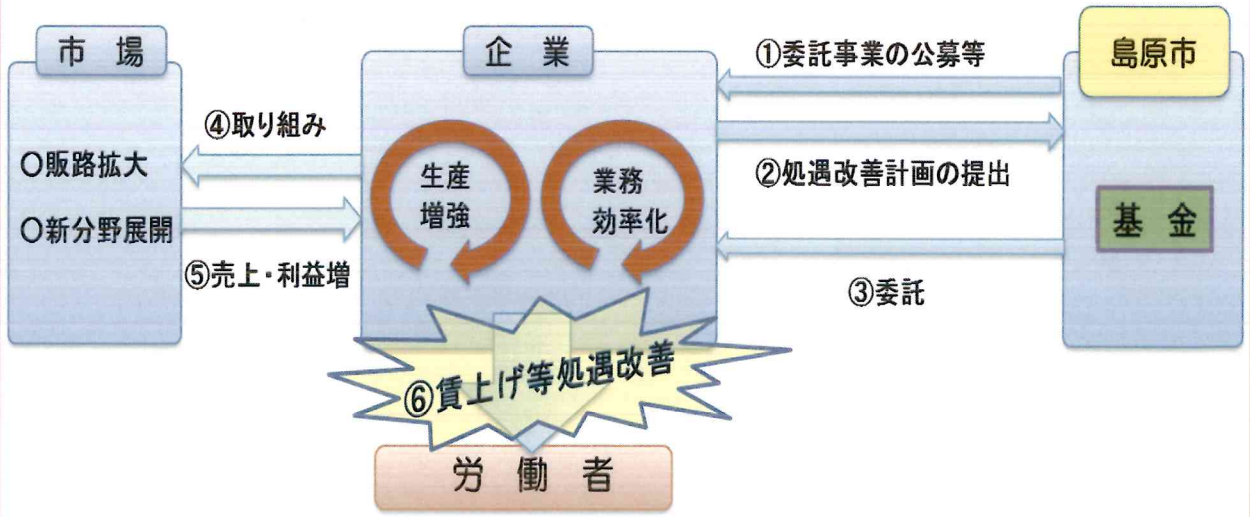
【事業目的】

国の緊急雇用創出事業（地域人づくり事業）を活用し、市内事業所が売上を拡大するための取り組みに対し支援を行い、賃金引上げ等従業員の処遇改善を図ります。

【事業概要】

○対象事業者：平成２６年度に公募を行い、選考の結果２社を採択
○対象業種　：製造業
○事業内容　：事業者①・・・海外及び国内での新商品の販路拡大
　　事業者②・・・商談会に向けて商品開発を行い、商品供給先を開拓
○求める成果：上記取り組みで売り上げ等業績を向上させ、賃上げ（基本給、賞与、各種手当）等従業員処遇の改善を行うこと。

<事業スキーム>



科目	7款	1項	2目	目名称	商工業振興費	産業政策課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・事業者の募集・採択 ・委託事業の実施	・委託事業の実施	―

事業名	【継続】 島原市中小企業振興利子補給事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1,320万0					1,320万0
事業期間	平成２６年度～平成２８年度 (複数年度事業)			総事業費	3,240万0

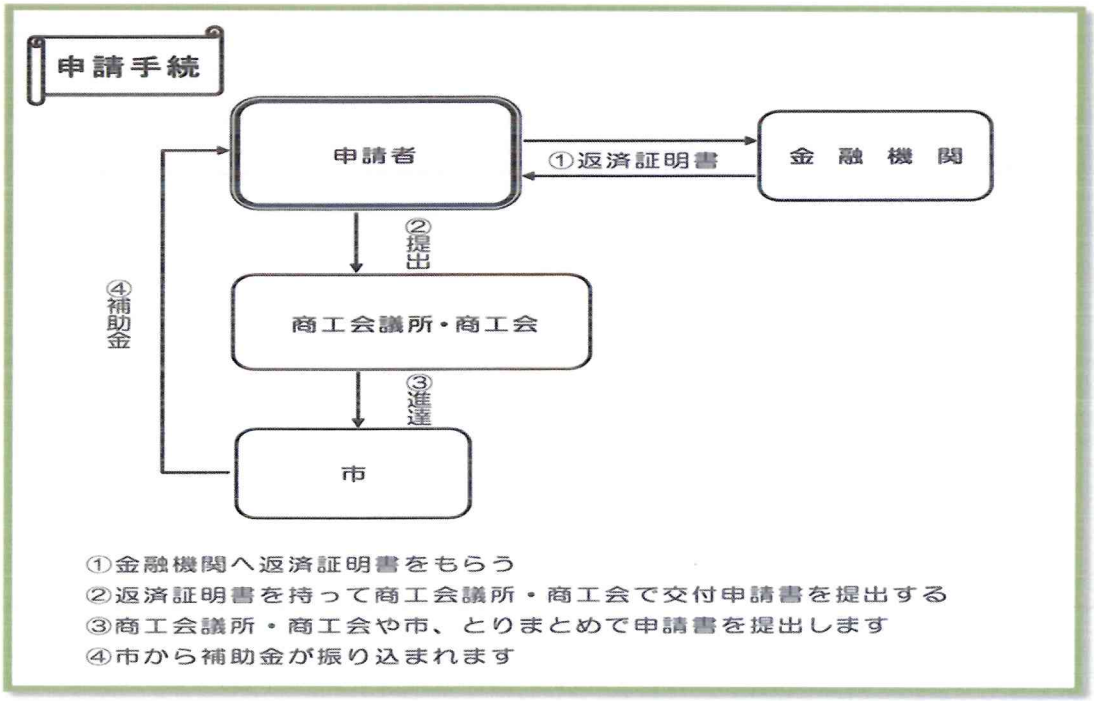
【事業目的】

中小企業金融円滑化法が平成２５年３月３１日をもって期限切れとなり、これまで債務返済を猶予されてきた中小企業者に対して資金繰りを支援します。

【事業概要】

○対象者 ：下記要件をすべて満たす方
（1）市内に１年以上住所を有する事業を営む個人又は市内に１年以上本店を有する法人
（2）平成２６年４月１日以降に下記「対象となる融資」のいずれかの融資を受けた方
（3）市税等を完納している方
○対象融資：島原市中小企業振興資金、日本政策金融公庫の国民生活事業の事業資金
○補 給 額： 対象者が実際に支払った利子額の５０％（上限額１２万円）
○補給期間： １年間

事業スキーム図



科目	7款	1項	2目	目名称	商工業振興費	産業政策課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・事業の周知・広報 ・補助金審査・支給	・事業の周知・広報 ・補助金審査・支給	・事業の周知・広報 ・補助金審査・支給

2. 産業の振興と島原地域ブランドの確立

当初予算書
213P

事業名	【新規・人口減少対策】 商店街再生事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
218万7					218万7
事業期間	平成２７年度～平成２９年度 (複数年度事業)			総事業費	

【事業目的】

中心市街地の商店街の賑わいを取り戻すため、出店等を目指す創業者を支援します。

【現状と対策】

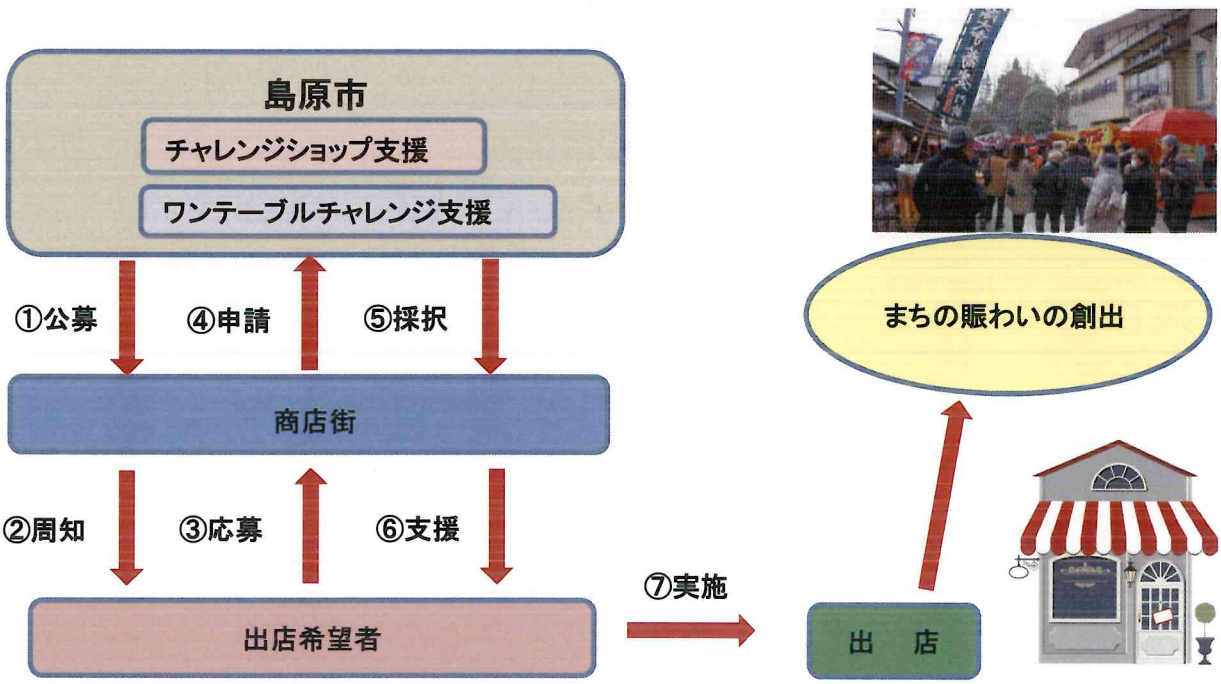
本市においては、近年の少子化・高齢化、郊外への大型小売店舗の進出により、商店街や中心市街地の衰退、空洞化が続いています。

その解消を図るため、商売を始めたいが経験もなく、最初から独立店舗での開業が困難な起業者を対象とし、地域に根付く創業者を増やし、まちの賑わいと再生を図ることが必要であります。

【事業概要】

チャレンジショップ支援：商店街周辺で出店する者への支援
○空き店舗家賃・改装費支援
○起業家大学の受講費支援、財務・労務専門家派遣の支援

ワンテーブルチャレンジ支援：商店街に露店で出店を行いアーケードの賑わいを創出
○テーブル貸出、立看板の設置支援



科目	7款	1項	2目	目名称	商工業振興費	産業政策課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	―			・出店希望者への支援		・出店希望者への支援

当初予算書
213P

事業名	【継続】 企業立地促進・雇用創出事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
3,761万3					3,761万3
事業期間	平成２４年度～平成２９年度 (複数年度事業)			総事業費	

【事業目的】

本市における新規企業の立地及び地場企業の拡大を促進するため必要な支援措置を講じ、産業の振興と雇用の創出を図ります。

【事業概要】

【支援対象業種】

①製造業

②自然科学研究所

③機械修理業

④情報サービス業

⑤宿泊業

⑥技術サービス業

⑦物流関連業

両方の要件を満たすこと

事業の指定

事業が指定されると、支援メニューに沿った奨励金を支給

【支援対象要件】

島原市に新設・増設・移設・改修を行う事業者が以下の要件を満たす場合に支援を行う。

【新設の場合】
投下固定資産額　：2,500万円以上
新規雇用者の増加：5人以上

【増設・移設の場合】
投下固定資産額　：1,000万円以上
新規雇用者の増加：1人以上

【改修の場合】
改修に要した額　：2,500万円以上
新規雇用者の増加：5人以上

【支援メニュー】

①立地奨励金
◆投下した固定資産額にかかる固定資産税相当額を３年間補助

②施設整備奨励金
◆投下した固定資産額（土地代を除く）の取得額又は改修に要した経費に新規雇用者の数に応じて一定の率を乗じた額を補助
（限度額1億円）【改修：2,000万円】

③土地家屋賃借奨励金
◆土地・家屋賃借料の25%を3年間補助（限度額1年間で1,000万円）

④雇用奨励金
◆新規雇用した人数に対する補助
正規雇用者…50万円／人
短時間雇用者…25万円／人
（限度額　5,000万円）

科目	7款	1項	2目	目名称	商工業振興費	産業政策課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・事業の周知・広報 ・指定にかかる審査・決定 ・各奨励金の支給			・事業の周知・広報 ・指定にかかる審査・決定 ・各奨励金の支給		・事業の周知・広報 ・指定にかかる審査・決定 ・各奨励金の支給

当初予算書
213P

事業名	【新規・人口減少対策】 雇用拡大支援事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
620万0					620万0
事業期間	平成２７年度～平成２９年度 (複数年度事業)			総事業費	1,860万0

【事業目的】

若者の雇用の場を確保するため、市内に居住する新規学卒者を雇用した市内事業所を支援します。

【事業概要】

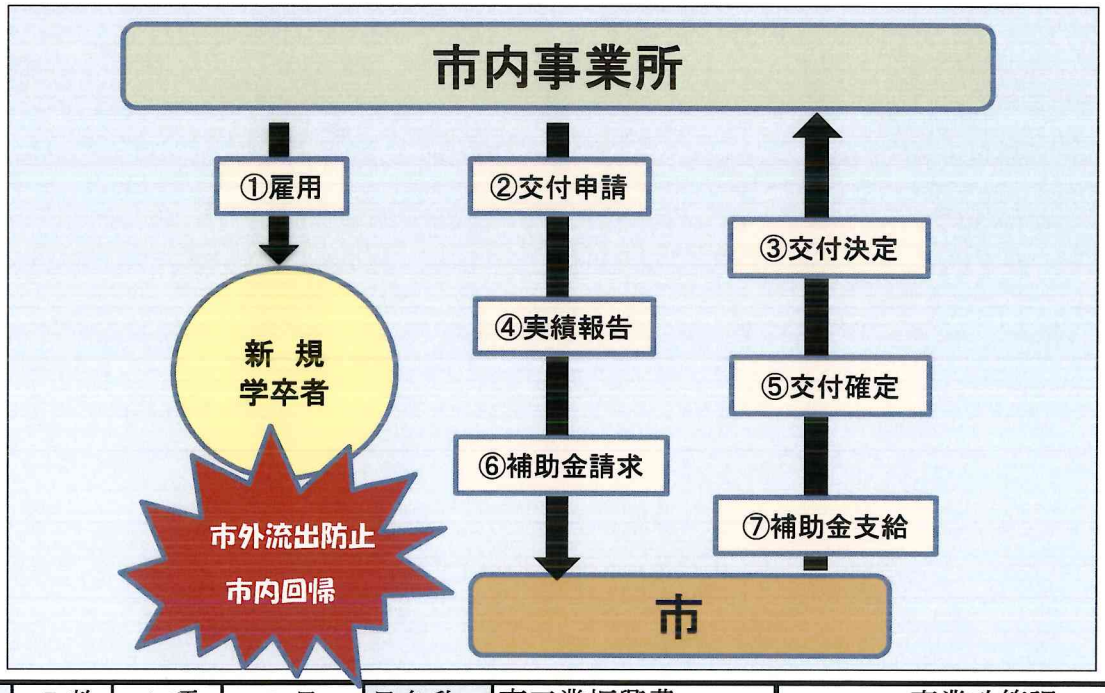
島原商工会議所及び有明町商工会の会員事業所が新規学卒者を正規雇用した場合、１年間の雇用の確認後に雇用増加人数に応じた奨励金を交付します。

【対象】

①島原商工会議所及び有明町商工会の会員事業所
②新規学卒者を正規雇用し、かつ、１年間雇用した事業所
③市税等を完納している事業所

【補助率等】

①中学・高校卒業者１人あたり　　１５万円×２０名
②専門学校、短大、大学等卒業者１人あたり　２０万円×１５名



科目	7款	1項	2目	目名称	商工業振興費	産業政策課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	－	・市内事業所への周知・広報 ・奨励金の審査・支給	・市内事業所への周知・広報 ・奨励金の審査・支給

当初予算書
213P

事業名	【新規・人口減少対策】 創業支援事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
235万3					235万3
事業期間	平成２７年度～平成２９年度 (複数年度事業)			総事業費	705万9

創業時雇用支援事業

【事業目的】
創業者の雇用面での支援を行い、雇用の場の確保を図ります。

【事業概要】
国の創業関係補助金の採択を受けた事業者に対して一時金を支給し雇用面での支援を行います。

【対象】
①国の創業関係補助金の採択を受け、かつ、1年間雇用を行った事業者
②市税等を完納している事業者

【補助率等】
新規雇用者1人あたり　20万円

雇用面の支援

創業支援等利子補給事業

【事業目的】
融資借受人の負担を軽減し、もって市内中小企業者の経営の安定を図ります。

【事業概要】
県の中小企業者向け融資制度「創業バックアップ資金」、「地域産業支援資金」、「県民所得向上推進資金」及び日本政策金融公庫国民生活事業の創業関係融資を受けている者に対し、利子の補給補助を行います。

【対象】
①市内に住所を有する個人又は市内に本店を有する法人
②市税等を完納している者
③対象融資を受けた者で、約定どおりに返済し、かつ、利子(延滞利子を除く。)を支払っている者

【補助率等】
利子の50%

経営面の支援

科目	7款	1項	2目	目名称	商工業振興費	産業政策課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	－	・事業の周知・広報 ・補助金の審査・支給	・事業の周知・広報 ・補助金の審査・支給

2. 産業の振興と島原地域ブランドの確立

当初予算書
223P

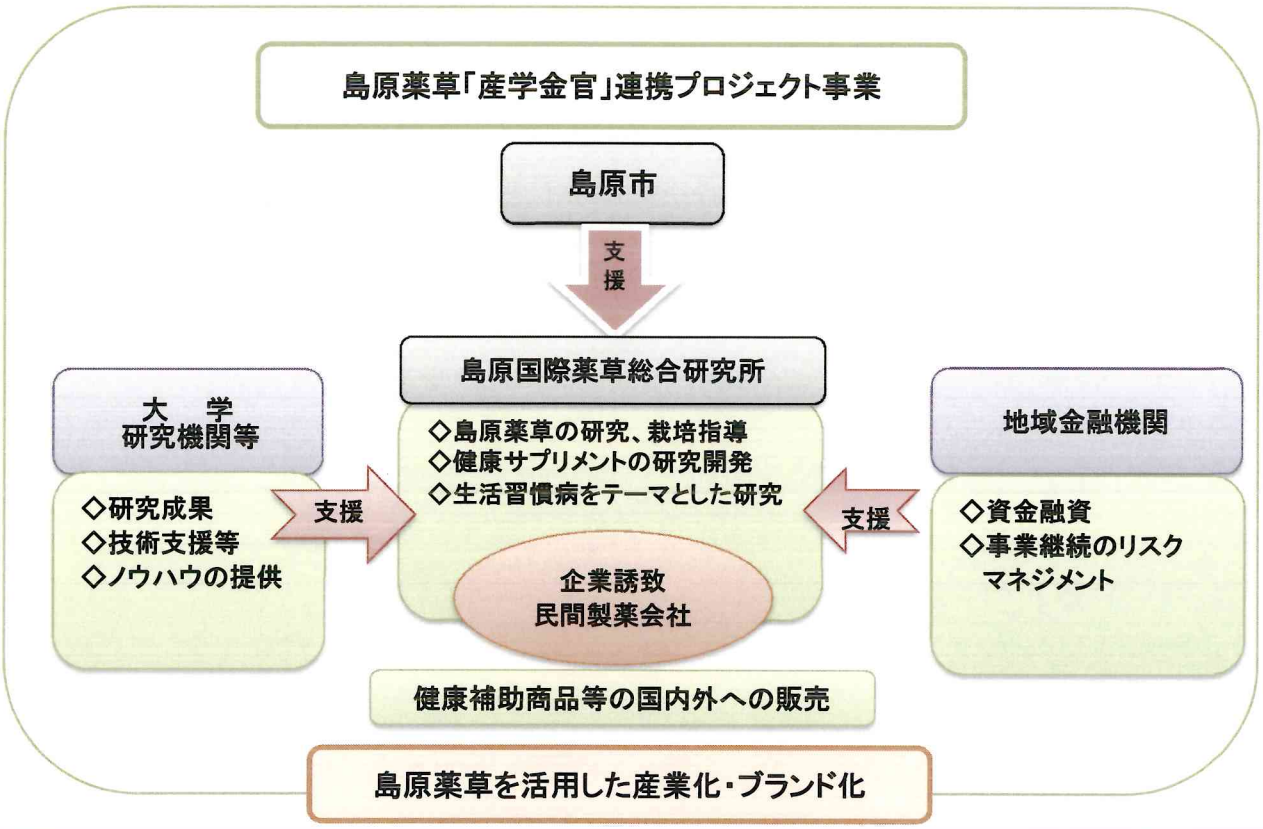
事業名	【新規】 島原薬草「産学金官」連携プロジェクト事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
3,000万0					3,000万0
事業期間	平成２７年度			総事業費	3,000万0

【事業目的】

民間製薬会社が関連大学及び研究機関の支援を受けて研究開発を行い、島原薬草の研究や国内外に向けての健康サプリメント等を島原ブランドとして開発・販売。併せて、地元の医療機関並びに地元の農業高校、生産者等との連携を図り、雇用促進や交流人口増加など地域活性化に繋げます。

【事業概要】

「日本三大薬園」と言われる「旧島原藩薬園跡」の歴史的背景や貴重な地域固有資源をキーワードとして、島原健康半島構想事業での成果を基とし、国内外を見据えた更なる産業化・ブランド化を推進するため、医科学的見地から産学金官が連携し、研究開発を行う拠点となる「島原国際薬草総合研究所」の建設誘致を行います。



科目	7款	1項	4目	目名称	ふるさと産業振興費	産業政策課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			「島原国際薬草総合研究所」建設事業補助		—

2. 産業の振興と島原地域ブランドの確立

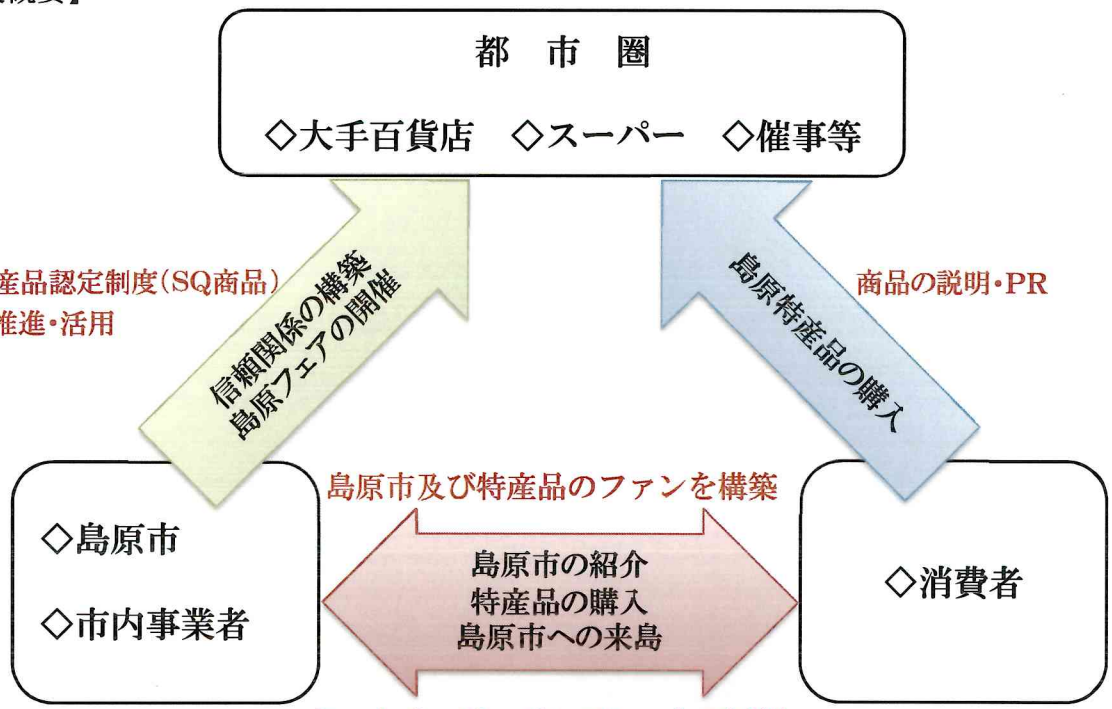
当初予算書
225P

事業名	【継続】 特産品ＰＲ催事事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1,130万7					1,130万7
事業期間	平成２１年度～			総事業費	

【事業目的】

本市特産品のブランド化の一環として、特産品の魅力が向上し、消費者に愛される産品となるように、各種催事等を積極的に活用し情報発信・ＰＲを行い、大手百貨店やスーパー等での流通促進や販路拡大に繋げます。

【事業概要】



科目	7款	1項	4目	目名称	ふるさと産業振興費	しまばらブランド営業課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	物産展等を活用した本市特産品の情報発信・ＰＲ	物産展等を活用した本市特産品の情報発信・ＰＲ	物産展等を活用した本市特産品の情報発信・ＰＲ

2. 産業の振興と島原地域ブランドの確立

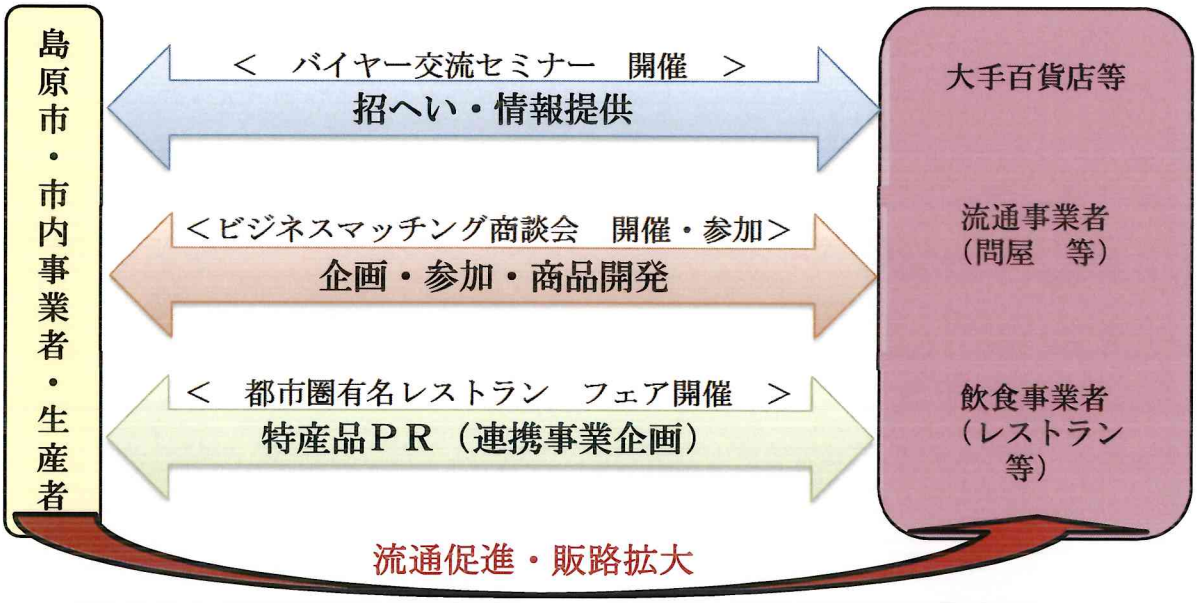
当初予算書
227P

事業名	【継続】 特産品流通促進事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
260万9					260万9
事業期間	平成２１年度～			総事業費	

【事業目的】

本市特産品が都市圏における大手百貨店等において、バイヤー交流商談会やセミナー開催を通して、常備商品としての定着化を図るとともに、市内事業者を都市圏で開催されるビジネスマッチング会への参加を促し、流通業者との商談が図れるよう支援します。
また、有名レストランとの連携事業として、島原産品の素材の特徴を最大限に活かした新作メニューによるフェアを開催することで、販路の開拓を目指します。

【事業概要】



科目	7款	1項	4目	目名称	ふるさと産業振興費	しまばらブランド営業課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	バイヤー交流セミナー・ビジネスマッチング商談会の開催、 百貨店等への常備商品流通			バイヤー交流セミナー・ビジネスマッチング商談会の開催、 百貨店等への常備商品流通		バイヤー交流セミナー・ビジネスマッチング商談会の開催、 百貨店等への常備商品流通

2. 産業の振興と島原地域ブランドの確立

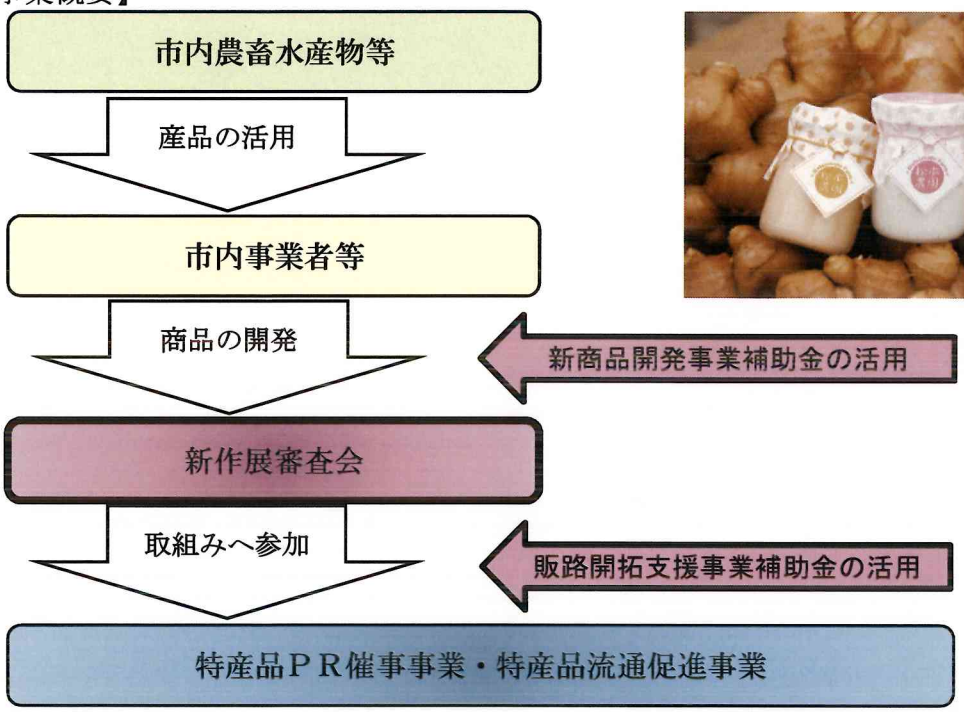
当初予算書
229P

事業名	【拡充】 特産品創出事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
226万6					226万6
事業期間	平成２０年度～			総事業費	

【事業目的】

市内の豊富な農畜水産物などの地域資源や加工技術を活用し、島原の顔となる特産品・製品の創出を奨励し、地域経済の活性化を図ります。

【事業概要】



科目	7款	1項	4目	目名称	ふるさと産業振興費	しまばらブランド営業課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・新作展審査会の開催 ・出品事業者へのサポート (販路開拓支援等)			・新作展審査会の開催 ・出品事業者へのサポート (販路開拓支援等) ・新商品開発支援		・新作展審査会の開催 ・出品事業者へのサポート (販路開拓支援等) ・新商品開発支援

2. 産業の振興と島原地域ブランドの確立

当初予算書
229P

事業名	【継続】 島原のグルメグランプリ事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
150万0					150万0
事業期間	平成２２年度～平成２７年度			総事業費	

【事業の目的】
島原の素材で作られた料理によるグランプリを開催することにより、島原の豊かな産品を広くＰＲするとともに、全国に向けて発信できるご当地グルメを発掘します。

市ＨＰ、新聞等で出店業者の募集
イベントの周知

↓

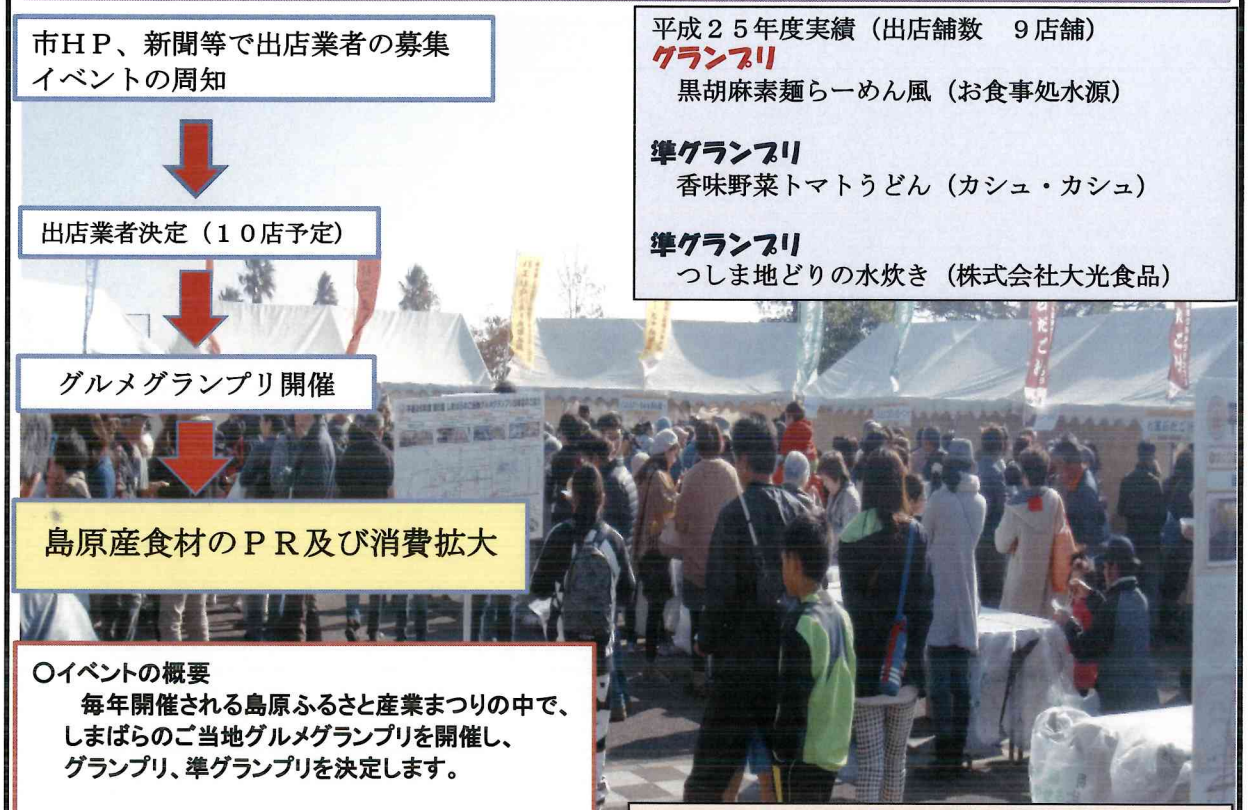
出店業者決定（１０店予定）

↓

グルメグランプリ開催

↓

島原産食材のＰＲ及び消費拡大



平成２５年度実績（出店舗数　９店舗）
グランプリ
黒胡麻素麺らーめん風（お食事処水源）

準グランプリ
香味野菜トマトうどん（カシュ・カシュ）

準グランプリ
つしま地どりの水炊き（株式会社大光食品）

○イベントの概要
毎年開催される島原ふるさと産業まつりの中で、しまばらのご当地グルメグランプリを開催し、グランプリ、準グランプリを決定します。

イベント当日は数名の特別審査員と先着300人（一般審査員）を対象に、各店舗から出る料理を食べてもらい一番美味しいと思ったお店に投票をしてもらいます。

その中で、一番投票数が多かったお店をグランプリに二番目、三番目に多かったお店に準グランプリを贈呈します。

平成２６年度実績（出店舗数　８店舗）
グランプリ
パエリア~ちゃんぽん風~（カシュ・カシュ）

準グランプリ
特産走りダコ（どて焼）

準グランプリ
島原名物　具雑煮（株式会社大光食品）

科目	7款	1項	4目	目名称	ふるさと産業振興費	産業政策課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・イベントの周知 ・イベントの実施	・イベントの周知 ・イベントの実施	